フランス学術情報（平成 25 年 7 月分）

平成 25 年 7 月 19 日
ストラスブール研究連絡センター

フランス高等教育研究省（MESR）

●「大学における文化・芸術活動の推進」

2013 年 7 月 13 日、フランス高等教育研究省のジュヌヴィエーヴ・フィオラゾ大臣と文化・通信省のオレリー・フィリペティ大臣は、アヴィニョンにてフランス大学長評議会と「大学、文化の地」と称した協定書に署名を行った。過去 30 年に渡り、大学は優れた文化・芸術発祥の地となっており、今回の協定で、大学を中心とし、国・地方レベルで文化・芸術活動が活発化することが期待される。具体的には、1．大学コミュニティや学生の文化・芸術活動強化、2．大学における建築・科学・文化・言語遺産の価値を尊重、3．大学と芸術活動の関係強化（特に情報分野において）、芸術文化機関とのパートナーシップ強化、大学と地域間の交流の活発化、文化的な場所の公開が検討されている。

両大臣はこれを機に、文化・芸術のオープンキャンパスデーを企画することを提案した。本企画により、フランスにおいて学生コミュニティと大学がイニシアチブをとって、文化・芸術の多様性、豊かさを伝えてく予定。

・フランス高等教育研究省“Signature de la convention cadre Université, lieu de culture : favoriser l'accès des étudiants à la culture, aux œuvres et aux pratiques culturelles”（2013 年 7 月 12 日）
http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid73015/favoriser-l-acces-des-etudiants-a-la-culture-et-aux-pratiques-culturelles.html

●「奨学金制度改革」

2013 年 7 月 16 日、フランス高等教育省フィオラゾ大臣は 4 つの学生組合代表団と面会し、2013 年秋から 2014 年度にかけての奨学金制度改革について発表した。学生の社会的状況改善は政府のプライオリティであり、高等教育研究に関する法案の中でも学生の成功は最重要事項の一つである。同法案の目指すところは、高等教育の民主化と同学年の学生における成功率 50%達成であり、そのためにも奨学金制度を改革する必要がある。奨学金制度を改革することによって、働かざるを得ず、そのために学業を継続できない境遇の学生の生活状況を改善すること、また、自立して学業に従事している学生をより多く支援することを目的としている。改革の具体的な四本柱は次のとおり。

1．収入が低い（年収 7,540 Euro 以下）家庭の学生 30,000 人を支援。

2．収入が中程度（年収 33,100 Euro 以下）の家庭の学生 55,000 人に対し、年 1,000 Euro の奨学金を支給。現在、こうした家庭の学生については、登録料と社会保障費用の免除が行われているが、奨学金は支給されていない。

3. 両親と離れて生活している学生1,000人に対し、4,000 Euroから5,500 Euroの奨学金支給。
4. インフレを考慮し、奨学金を受給している学生の購買力を維持。

本改革のために、2013年度（2013-2014）には1億1,800万ユーロが、2014年度には2億ユーロが投資される予定である。そして、本改革により2013年度には56,000人の学生が新たな奨学生となる。

・フランス高等教育研究省 “Réforme des bourses étudiantes : amélioration du dispositif en 2 étapes”（2013年7月16日）
http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid73065/reforme-des-bourses-etudiantes-amelioration-du-dispositif-en-2-etapes.html
・Le Monde紙 “120 millions d’euros supplémentaires pour les bourses étudiantes en 2013”（2013年7月17日）

●「高等教育・研究法案可決」

2013年7月3日、上院議会で議決後、国民議会にて高等教育・研究法案が可決された。国民議会は、本法案を実行するにあたり、特に①すべての学生の成功と②研究の新しい戦略の二点を優先事項として強化することを求めている。具体的には次のとおり。

①すべての学生の成功

・バカロレア取得者のS.T.S.（上級技術者養成課程）及びI.U.T.（工業技術短期大学）への進学指導を優先的に実施
・高校から大学にかけての進学オリエンテーションの継続、促進
・グランゼコール準備クラス、高等教育機関、大学で異なる教育課程間の障壁を取り除く
・教育方法の多様化と改革：学部課程での成功のために教職員1,000の雇用創出、学部から修士に進学する際のシステムの簡素化
・学部課程での専門教育実施
・企業での研修等による就職へのスムーズな移行の促進

②研究の新しい戦略

・“Horizon2020”を念頭に国レベルでの研究戦略の実施
・基礎研究推進
・すべての分野における研究成果の応用促進

また、高等教育制度をよりわかりやすいものとするための、学部・修士課程の学位の種類の削減、高等教育機関の構造及び立場の単純化にも触れられた。

一方、本法案の実行にあたり、次の五点について特に配慮されることになった。

①新興諸国からの学生受入にあたり、フランス語が障壁となっていることは確かだが、公的な場所におけるフランス語の使用を定めたトゥーボン法第二条に抵触しないよう考慮する。
②高等教育研究機関は高等教育研究省の傘下にあり、戦略的な国としての高等教育のコーディ

ネートは同省が行う。
③高等教育研究戦略に係る二大方針を一つにまとめ、実施方法も含める。
④博士号取得者の公共機関就職への門戸を開放する。
⑤予算を確保し、イノベーション強化のために博士号取得者の中小企業への就職促進。

*本法案詳細はJSPSストラスブール研究連絡センターフランス学術情報(平成25年4月)に掲載。

・フランス高等教育研究省 "Le Parlement adopte le projet de loi pour l'enseignement supérieur et la recherche" (2013年7月10日)
http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid72978/le-parlement-adopte-le-projet-de-loi-pour-l-enseignement-superieur-et-la-recherche.html
・Le Service Public de la Diffusion du Droit
http://www.legifrance.gouv.fr/affichTexteArticle.do;jsessionid=11C678687BC988978BCEF734AF5D09F9.tpdjo06v_3?idArticle=LEGIARTI000006421210&cidTexte=LEGITEXT000005616341&dateTexte=20120711
・大和インベスター・リレーションズ
http://www.daiwair.co.jp/topics-old.cgi?filename=20010817&num=86
・DNA紙"L'anglais est déjà là, thank you"(2013年5月22日)
・Le Monde紙"Réforme de l'université :divisions tous azimuts pour une loi modeste"(2013年5月22日)

●「ESPE:教員養成機関の発足」

2013年7月3日、フィオラゾ高等教育研究大臣は、リヨンにてヴァンサン・ペイヨン国民教育大臣と共に、2013 年秋から学生の受入を開始する教員養成機関(E.S.P.E.: Ecoles supérieures du professorat et de l'éducation")の設置を宣言した。同学では、①教えることが職業であるという再確認を行い、そのための知識と専門的なスキルを獲得させること、②修士課程のカリキュラムに組み込むことで、教員養成課程が大学の強みとなること、という二大原則に基づいて発足した。この秋、入学する学生は新しく画期的な「職業としての授業・教育・養成(MEEF: métiers de l'enseignement, de l'éducation et de la formation)」という修士号を授与されることになる。この教員養成課程では、一年次の一学期目にインターンシップを、二年次には教員試験合格者を対象に教育機関での実習を予定している。

・高等教育研究省 "Lancement des Ecoles supérieures du professorat et de l'éducation : une formation des enseignants ambitieuse au cœur des universités"(2013年7月1日)
http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid72781/espe-une-formation-des-enseignants-ambitieuse-au-coeur-des-universites.html
・JSPSストラスブール研究連絡センター「フランス学術情報」(平成25年5月分)

●「学生用住居の設置にかかる協定締結」

2013 年 6 月 28 日、パリ近郊イル＝ド＝フランス地域圏の共同体と国家との学生寮設置に係る協定書に署名が行われた。具体的には、アントニーに 1,080 軒、オー＝ド＝ビエーヴルに 1,200 軒、オー＝ド＝セーヌ県に 3,000 軒が 2019 年までに新たに建設される予定である。同時に、学生寮退去の際にかかる料金固定化、公共交通機関で 30 分以内に高等教育機関にアクセスできること、国・地方自治体・CROUS（地方学生・生徒生活センター）・学生で構成する委員会での合意、が約束された。高等教育研究省では学生優遇の政策をとっており、フランス全体で 40,000 軒の学生用住居（うち 16,000 軒がイル＝ド＝フランス地域圏）が建設される予定。

・フランス高等教育研究省 “Résidence universitaire d'Antony : un accord privilégiant l'intérêt des étudiants”（2013 年 6 月 28 日）
http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid72755/residence-universitaire-d-antony-un-accord-privilegiant-l-interet-des-etudiants.html

●「未来への投資：研究成果の移転」

2013 年 7 月 2 日、フランス高等教育研究省ジュヌヴィエーヴ・フィオラゾ大臣、投資委員会委員長ルイ・ガロワ氏、France Brevets 会長 Filippe Braidy 氏出席の下、France Brevets 理事長の Jean-Charles Hourcade 氏と技術移転促進のための協力協会（SATT）代表団が特許に係るパートナーシップ協定に署名を行った。本調印は、未来への投資プログラムの一つ「研究成果の移転（FNV: fond national de valorisation）」の枠組みで行われた。

本協力は、以前、France Brevets とブルターニュ南大学（Université de Bretagne Sud）の間で情報共有し、フランスでの研究によって生じた特許を経済面で活用するためのよりよい方法を共に探るために結ばれた同種の協定に続くものである。ブルターニュ南大学の 2 件の特許の France Brevets への移転（2013 年 1 月）は、情報通信テクノロジー業界における技術強化を促進し、未来の 4G のような情報通信システムのエラーを修正するコード等の技術も含まれる。

本協定締結により、技術移転が両者にとってより良い方向に働くことが期待される。

なお、未来への投資プログラム「研究成果の移転（FNV）」において、国が 9 億 5 千万ユーロを 14 の SATT（フランス各地域）に、5 千万ユーロを France Brevets に、同じく 5 千万ユーロを Consortiams de valorization thématique に与えている。

・フランス高等教育研究省 “Signature de la convention cadre Université, lieu de culture : favoriser l'accès des étudiants à la culture, aux œuvres et aux pratiques culturelles”（2013 年 7 月 2 日）
http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid73015/favoriser-l-acces-des-etudiants-a-la-culture-et-aux-pratiques-culturelles.html

●「未来への投資:”建物・集合住宅のエネルギーパフォーマンス”と”太陽エネルギー”分野の 6 課題採択」

2013 年 6 月 14 日、セシル・デュフロ地域間平等・住宅大臣、アルノー・モントブール生産再建大臣、デルフィン・バソ環境・持続可能開発・エネルギー大臣、ジュヌヴィエーヴ・フィオラゾ高等教育研究大臣は、未来への投資プログラム”建物・集合住宅エネルギーパフォーマンス”と”太陽エネルギー”分野の採択課題 6 件を発表した。新旧にかかわらず、住居や産業用建物のエネルギーパフォーマンスの効率化を目的とする。採択プロジェクトには、7,300 万ユーロが支給され、エネルギーのみならず、建物所有者にもわかりやすい製品やサービスの提供についても配慮することが求められる。

・フランス高等教育研究省 “73 millions d'euros pour les lauréats de l'appel à manifestations d'intérêt 'Bâtiments et îlots performants' et 'solaire'”(2013 年 6 月 14 日)
http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid72432/73-millions-d-euros-pour-l-appel-a-manifestations-d-interet-batiments-et-ilots-performants-et-solaire.html

●「未来への投資:”風力”分野の 4 課題採択」

2013 年 6 月 20 日、アルノー・モントブール生産再建大臣、デルフィン・バソ環境・持続可能開発・エネルギー大臣、ジュヌヴィエーヴ・フィオラゾ高等教育研究大臣は、未来への投資パイロットプログラム”風力”分野の採択課題 4 件を発表した。フランスでは 2020 年までに 25GW のエネルギー送出を目標としており、風力は温室効果を及ぼす大気へのガス排出を避けるエネルギー源として注目されている。採択プロジェクトは、費用削減、パフォーマンス向上、環境への影響軽減を目指し、協力して風力発電システムを開発する予定。

・フランス高等教育研究省 “4 projets pour accélérer le développement industriel de la filière éolienne”(2013 年 6 月 20 日)
http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid72610/4-projets-pour-accelerer-le-developpement-industriel-de-la-filiere-eolienne.html

フランス国立科学研究センター(CNRS)

●「ChArMEx:地中海の大気汚染追跡」

2013 年 6 月 10 日-8 月 10 日、CNRS と CEA(フランス原子力・代替エネルギー庁)は地中海の大気汚染の現状を明確にすることを目指して、大々的な測定活動を実施する。この ChArMEx (Chemistry-Aerosol Mediterranean Experiment;化学エアロゾル地中海実験)国際プロジェクトは、地中海地域の国や研究機関が協力して、地球規模の変化を受けての地中海の沿岸環境を理解する複合領域研究プロジェクト”MISTRALS”(Mediterraniean Integrated Studies at Reginal and Local Scales)の一部であり、大気汚染と気候との相互作用について理解を深めることを目的として

いる。これらの相互作用は、地中海沿岸地方における暑く乾燥した夏の気候条件の悪化、大気汚染悪化が影響して発生すると考えられる。

・CNRS “ChArMEx : une traque exceptionnelle de la pollution atmosphérique en Méditerranée”（2013 年 6 月 20 日）
http://www2.cnrs.fr/presse/communique/3139.htm
http://www2.cnrs.fr/sites/communique/fichier/cp_charmex_vff.pdf
・JSPS ストラスブール研究連絡センター「フランス学術情報（平成 24 年 5 月分）」参照

●「CNRS と BRGM が新協定に署名」

2013 年 7 月 3 日、CNRS 会長 Alain Fuchs 氏と BRGM（フランス地質学・鉱山研究所）の副所長 François Démarcq 氏は、BRGM の次期所長 Vincent Lafléche 氏立会いの下、両機関で 1984 年に開始された協力関係を更に推進するための新たな協定に署名した。これにより両機関は、共通の研究領域（地学、エンジニアリング化学、環境科学、社会人文科学）における科学戦略協議の強化と研究活動の進展に取り組むことになる。

・CNRS “ Le CNRS et le BRGM signent un nouvel accord-cadre ”（2013 年 7 月 3 日）
http://www2.cnrs.fr/presse/communique/3145.htm

●「CNRS における特許取得」

フランス工業所有権庁（Inpi）の発表によると、2012 年のフランスの主要な特許登録記録者リストにおいて、CNRA は 414 件の特許を有し、5 番目に多いことが発表された。本リストにおいて、PSA プジョーシトロエンが圧倒的な一位を占める中、CNRS は前年と比較して順位を 1 位上げた。CNRS 企業関連・イノベーションディレクターの Pierre Gohar 氏は、本成果について、CNRS が産業界と連携し、イノベーション移転を行った賜物だとコメントしている。

・CNRS le journal n°272 mai-juin 2013 “ BREVETS :le CNRS bien classé”

●「CNRS 情報システム新サービス」

CNRS の情報システムディレクターJean-MarcVoltini 氏が、2013 年に研究所に導入された新サービスについて紹介した。概要は次のとおり。

・情報システム部が研究ユニット向けに新たなサービスを開始したが、詳細はどのようなものか。

「新サービス開始の主な目的は、研究ユニットでの使い勝手を良くすることにある。IT インフラのセキュリティ管理、利用、ホスティングなどの制約を軽減すると同時に、研究活動に即したツールを提供する。」

・どのようなツールがあるのか。

「“Cloud Recherche” というプライベート・クラウド、Core 共同ポータル、そして統合メールサービスの三つが挙げられる。“Cloud Recherche”では、科学者コミュニティがデータ保存・処理容量を自由に設定してコンピューター資源を使えるようにする。Core 共同ポータルでは、外部パートナーを含む科学者コミュニティや専門家ネットワーク内でのコミュニケーションや安全な情報共有を促す。統合メールサービスには、共有予定表、資料の予約、連絡先リスト、タスク管理などの機能やマルチドメイン（各ユニットがそのドメイン名を設定できる）が含まれる。2013 年中にはウェブ会議などの機能も充実し、これらのサービスは 24 時間いつでも利用可能となる。」

・この新ツールはどこへ向かっていくのか。

「まずは、各地域におけるグループ間での情報共有に関し改善を目指す。さらに、情報環境整備が遅れているグループにも所属 CNRS 支部が個々に解決策を提供していきたい。」

・予算上の問題点は？

「予算が厳しいことは承知しているが、一定の割合を確保したい。クラウドには費用がかかるもののもあるが、CNRS の活動の趣旨を鑑み、高度なセキュリティシステムを維持する必要がある。もちろん、関係機関との協力により経費削減にも努める。」

・セキュリティ面での問題点は？

「一番の課題は、ウイルス攻撃、ハッキング等あらゆる危険性から研究室のデータとインフラを守ることにある。そのために、新しいセキュリティ方針を再構築しているところである。具体的な解決策を提示し、一般的すぎるガイドラインは避けたい。」

・最後に、Geslab*の導入についてメッセージは？

「Geslab の導入で、各研究所独自の経理システムを備え、日常的な事務手続きを単純化することを目指す。最新バージョンでは、特にオンラインでの物品購入、マルチサービス機能等性能の向上が期待される。」

*GESLAB プロジェクトは CNRS が研究所のニーズに応え、情報システムを改善するパイロットプロジェクト。各研究所における情報システムの統合を目指す。

・CNRS le journal n°272 mai-juin 2013 “ De nouveaux services pour les labos”
・CNRS http://www.dsi.cnrs.fr/geslab/GESLAB_accueil.htm

フランス国立研究機構（ANR）

●「仏墨フォーラム：二国間協力の推進」

2013 年 6 月 10 日－11 日、大規模なフランス－メキシコ研究イノベーションフォーラムがメキシコで開催された。本フォーラムには、両国の研究機関や技術開発機関代表者 60 名を含む 400 名を超える参加者が集まった。ANR は二国間の研究交流を行う手段に関する話し合いを行うグループに参加した。また、メキシコの対応機関である CONACYT と進行中の共同研究に関する協議を行った。

・ANR “Forum franco-mexicain : la coopération bilatérale est relancée”（2013 年 6 月 25 日）
http://www.agence-nationale-recherche.fr/informations/actualites/detail/forum-franco-mexicain-la-cooperation-bilaterale-est-relancee/

●「第 1 期 Labcom 中小企業選抜」

2013 年 7 月 1 日、公的研究機関と中小企業が合同で研究室を設立するためのプログラム”Labcom: Laboratoires Communs”の応募が締め切られ、現在選考が行われていることが発表された。産学連携を目指した同プログラムの採択研究所には 30 万ユーロが支給される予定。

・ANR “Premiers Labcom PME/ETI sélectionnés”（2013 年 7 月 1 日）
http://www.agence-nationale-recherche.fr/informations/actualites/detail/premiers-labcom-pmeeti-selectionnes/

●「ANR、G8-HORCs 及び GRC 参加」

2013 年 5 月 30 日、G8 主要国（ドイツ、カナダ、米国、フランス、イタリア、日本、英国、ロシア）の研究機関長会議（G8-HORCs）がベルリンで行われ、ANR からは Prof. Pascal Briand 会長が出席した。ANR を含む各国の研究機関はそれぞれの国における研究状況の進展を報告するとともに、研究政策と戦略に関する議論を行った。また、2010 年から 2012 年にかけて募集が行われた 3 つの大規模な国際プロジェクトを含む G8 パイロットプログラム*の今後について話し合いの場がもたれた。次回の G8-HORCs は、2014 年に北京で予定されているグローバル・リサーチ・カウンシル（GRC）の際に ANR が主催することになっている。

また、G8-HORCs に先立ち、5 月 27 日から 29 日は、同じくベルリンでグローバル・リサーチ・カウンシル（GRC）が開催された。同会議では、70 の研究資金提供機関長の代表者が、論文のオープンアクセスと研究の統合という 2 つの主要問題について議論した。オープンアクセスに関する行動計画が承認され、研究の統合に関する質の高い方針を維持するための声明が発表された。

*多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）

http://www.jsps.go.jp/j-bottom/01_b_gaiyo.html

・ANR “G8 de la Recherche”（2013 年 7 月 10 日）
http://www.agence-nationale-recherche.fr/informations/actualites/detail/g8-de-la-recherche/
・ANR “Les financeurs de la recherche mondiale se penchent sur l’open access et les questions d’intégrité”（2013 年 7 月 10 日）
http://www.agence-nationale-recherche.fr/informations/actualites/detail/les-financeurs-de-la-recherche-mondiale-se-penchent-sur-lopen-access-et-les-questions-dintegrite/

フランス国立農業研究所（INRA）

●「農学のイノベーションを推進：INRA Transfert 10 周年」

INRA の傘下である INRA Transfert は農学研究結果の民間部門への移行を手掛ける組織として、2003 年に設立された。設立からの 10 年間、毎年約 40 の企業との契約書が交わされ、製品、サービス、テクノロジー、雇用と価値の創出に貢献した。現在 INRA Transfert は、250 提携企業との 380 ライセンスを管理しており、総売上高では 9700 万ユーロになる。

・INRA “Promouvoir les innovations issues de la recherche agronomique : INRA Transfert fête ses 10 ans”（2013 年 7 月 10 日）
http://presse.inra.fr/Ressources/Communiques-de-presse/Promouvoir-les-innovations-issues-de-la-recherche-agronomique-INRA-Transfert-fete-ses-10-ans

フランス国立情報学自動制御研究所（INRIA）

●「INRIA と Google 社が提携協定締結」

2013 年 6 月 24 日、INRIA 会長の Michel Cosnard 氏と Google 社副社長兼チーフ・インターネット・エバンジェリストの Vinton Cerf 氏は、業務提携の一般協定を締結した。INRIA と Google 社とのコラボレーションは 2009 年に開始されたが、今回の協定にてセルフラーニングシステム、セマンティック WEB、公共データの公表、マネジメント・データベース等のトピックについての更なる連携強化を目指す。

・INRIA “Inria et Google signent un accord de partenariat”（2013 年 6 月 24 日）
http://www.inria.fr/actualite/actualites-inria/partenariat-inria-google

●「エンジニア Louis Puouzin 氏、エリザベス女王賞受賞」

2013 年 6 月 25 日、ロンドンにてエリザベス女王エンジニアリング賞の第一回授与式が行われ、インターネット開発の主要貢献者エンジニアで 82 才の Louis Puouzin 氏を含むインターネット開発の主要貢献者 5 名が表彰された。Pouzin 氏のグループは 1973 年に IRIA（INRIA の前身機関）に

てインターネットの原理で機能する初のネットワーク Cyclades を開発し、Pouzin 氏はパケット通信の産みの親とも言える。

・INRIA “Louis Pouzin, une grande figure de l’Internet”（2013 年 6 月 24 日）
http://www.inria.fr/actualite/actualites-inria/louis-pouzin-et-internet
・INRIA “La reine Elizabeth II a remis le prix Queen Elizabeth pour l'ingénierie à Louis Pouzin”（2013 年 6 月 26 日）
http://www.inria.fr/actualite/actualites-inria/remise-du-prix-queen-elizabeth-pour-l-ingenierie
・Le Monde “Louis Pouzin, pionnier de l'Internet”（2013 年 7 月 1 日）
http://www.lemonde.fr/technologies/article/2013/07/01/louis-pouzin-pionnier-de-l-internet_3439915_651865.html
・Queen Elizabeth Prize http://www.qeprize.org/

高等教育・研究一般

●「フランスの研究に関するアンケート調査」

2013 年 5 月 22 日、国会に高等教育・研究改革法案が提出され、政府の優先課題となっている。

フランス国内の研究開発予算は、2010 年は国内総生産の 2.24%にあたる 434 億ユーロ（国内総生産の 2.24%）、2011 年は 449 億ユーロ（国内総生産の 2.25%）であり、OECD 統計の平均以下である。研究に携わる人口を見てみると、2010 年のフランスにおける社会人 1,000 人当たりの研究者数は 8.5 人である。フィンランド 15 人、台湾 11.5 人、韓国 10.7 人、日本 10 人、アメリカ 9.1 人を下回るが、ドイツ 7.8 人、イギリス 7.5 人よりは多い。また、出版数においては、フランスの世界に占める割合は 2010 年には 3.9%で第 6 位、イノベーションの成果や資源に関する指標では第 15 位である。

こうした状況を踏まえ、同日付のル・モンド紙に、15 歳以上の 1,004 人を対象としたアンケート調査の結果が発表された。

これによると、回答者の 78%が「科学技術が現在直面している問題の解決策をもたらす」と考えており、また、「科学技術が未来の世代により良い生活をもたらす」と考えている人が 62%で 2011 年より 6 ポイント上昇した。同時に、現代社会が科学技術の進歩に「依存しすぎ」だとも認識している。

衛生・環境問題が発生したことから、「科学者は、国家または EU の安全対策機関に適切に指導されている」と 2012 年には 63%が答えたのに対し、今回は 57%だった。これについては、政府の機能低下、および研究者と産業界のつながりの影響が指摘されている。特に、科学者間で同じ事柄に関して意見が異なることの理由について、46%が「民間の経済的利害関係を擁護するから」と回答したことが際立った。また、「産業界の圧力に科学者が影響される」と考えている人の割合が 62%に上り、政府の産学連携推進が産業界の影響力を強めていることを示唆している。また、47%が「研究者が自分の研究が健康に影響を与える場合に真実を語るか」という問いに否定的で、特に核（55%）と遺伝子組み換え作物（68%）で不信感が高かった（新エネルギーで 22%、幹細胞で 25%、神経科学で 18%、地球温暖化で 39%の不信感）。

一方、今回のアンケートによって、フランス人はフランスの科学について楽観的であることが窺えた。世界において最もダイナミックに研究が行われている国はどこかという質問には、米国に次いでフランスが二番目に多く挙げられている。そして、法に則った研究が行われていると思うかという質問には 72%が肯定的な回答をしている。

ル・モンド紙では、このアンケート結果について、フランス人は科学を信頼しているが、研究者に対しての信頼はやや下がるとしている。

・Le Monde “ Recherche：L’Etat reprend la main”（2013 年 5 月 22 日）